

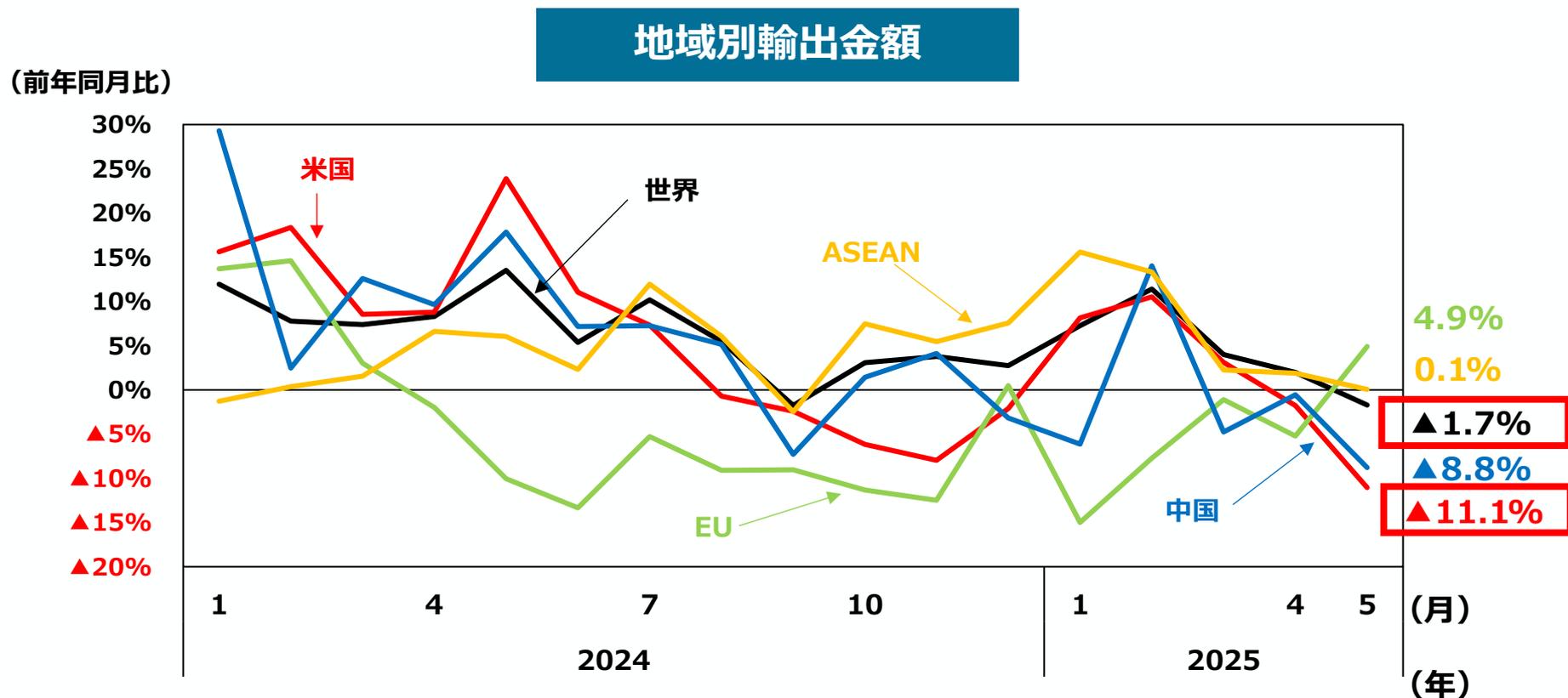
米国の関税措置の影響について

2025年6月26日

経済産業政策局・製造産業局

1. 全産業の貿易統計（地域別輸出）

- 2025年5月の貿易統計によると、日本からの米国向け輸出額は前年同月比▲11.1%。
- 全世界向け輸出額も前年同月比▲1.7%と減少。



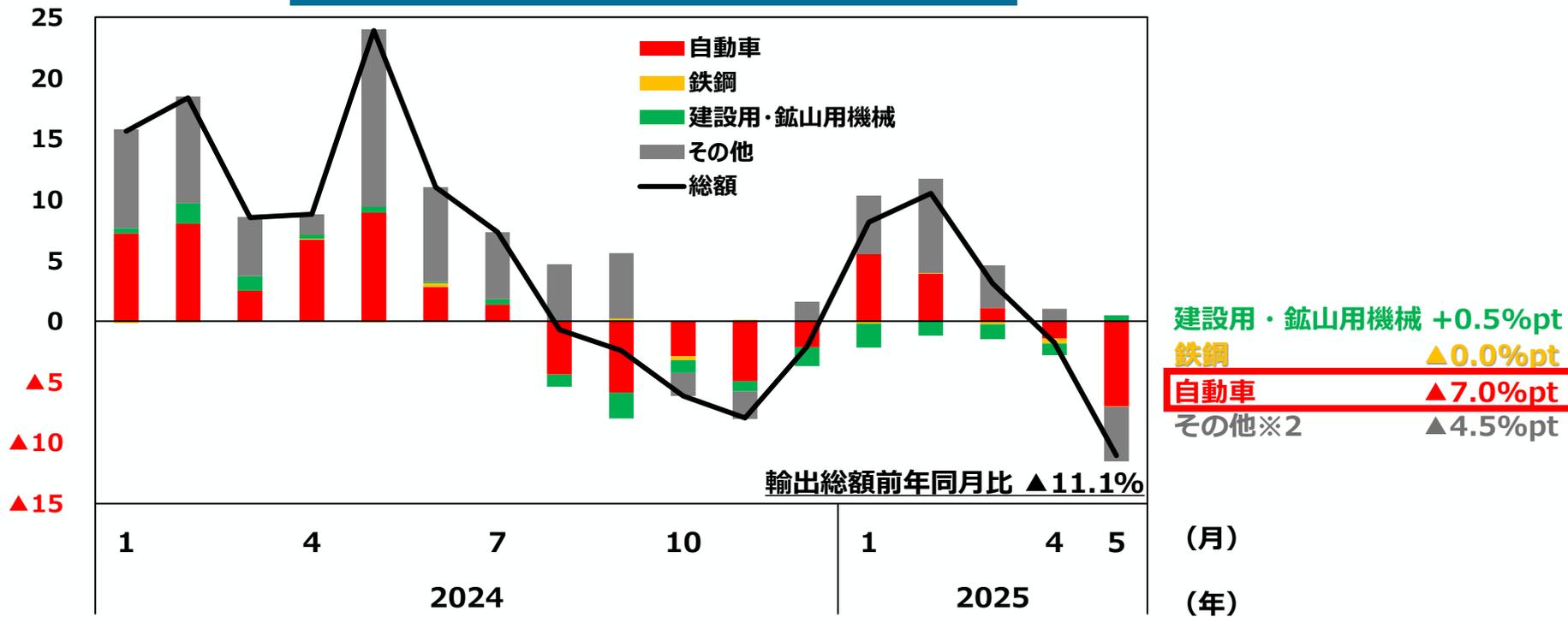
(資料) 財務省「貿易統計速報」2025年6月18日公表

1. 全産業の貿易統計（対米国輸出）

- 2025年5月における日本からの米国向け輸出額が減少（前年同月比▲11.1%）。
- 品目別にみると自動車の輸出額減少の影響が最も大きい。

寄与度※1: %pt

米国向け輸出額の品目別寄与度



（資料）財務省「貿易統計速報」2025年6月18日公表

※1 寄与度は、全体の輸出額増減率に対してある特定の品目がどれだけ影響したかを定量化した値。

※2 「その他」は自動車、鉄鋼、建設用・鉱山用機械以外の品目を合算したもの。

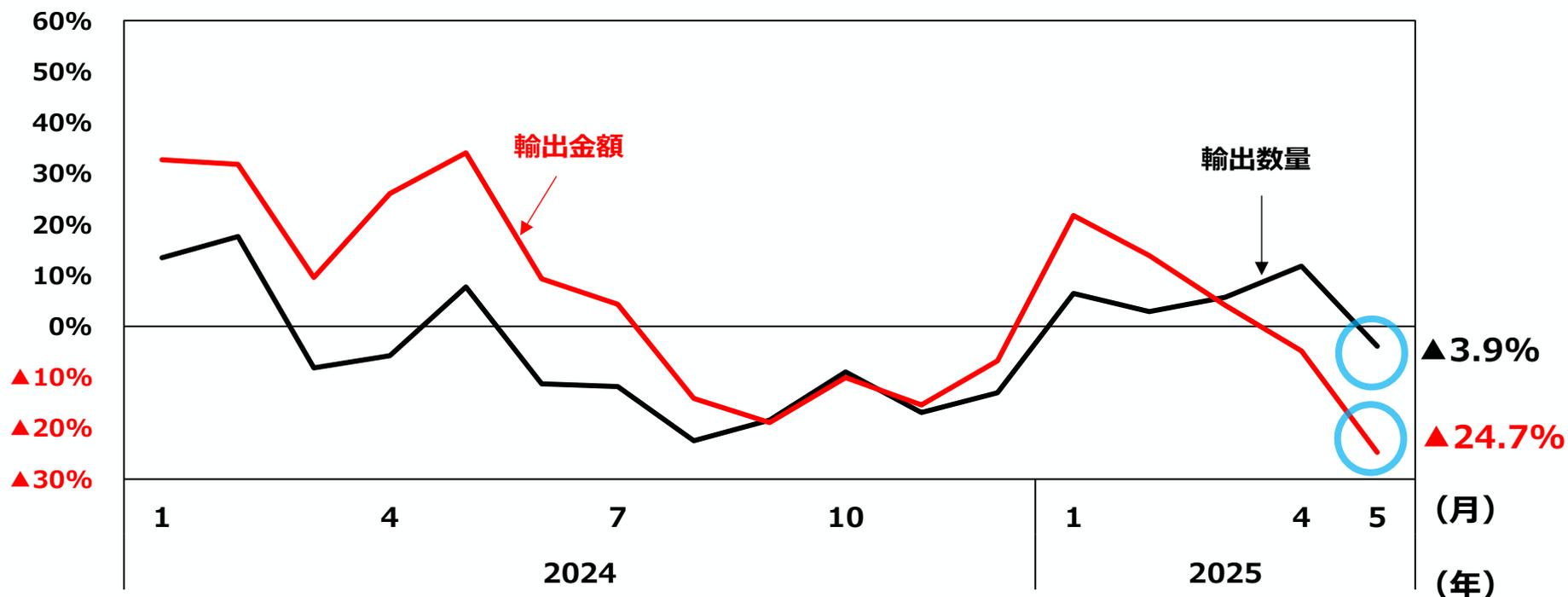
※3 端数処理の影響で、寄与度の合計は必ずしも全体の輸出額増減率と一致しない。

2. 産業別の米国向け輸出状況 ①自動車

- 2025年5月の日本からの米国向け輸出台数は、10.3万台（前年同月比▲3.9%）。
- 輸出額は、3,634億円（前年同月比▲24.7%）。

米国向け輸出（自動車）

（前年同月比）



（資料）財務省「貿易統計速報」2025年6月18日公表

2. 産業別の米国向け輸出状況 ①自動車

- 本年4月に発動した自動車及び5月に発動した自動車部品に対する追加関税（25%）の影響により、自動車メーカーの利益が圧迫されるなど徐々に影響が顕在化。
- 自動車メーカーは、コスト削減の努力等を進めつつ、関税影響の緩和も図っている。
- 米国向けに輸出をしている自動車部品メーカーの中には、現時点で関税分を自社で負担しており、顧客と価格交渉しているとの声もある。

<自動車部品メーカーから寄せられた声>

【国内生産への影響】

- 関税影響による減産は今のところない。

【関税負担の影響】

- 米国内に立地している顧客等との関係において直接的な影響はまだないが、先行きの不透明感に鑑み、今期決算においては、損失を織り込んだ。
- 関税負担分について、販売価格に上乗せできるように米国の顧客と交渉中。まだ結論には至っていない。

【関税負担の転嫁】

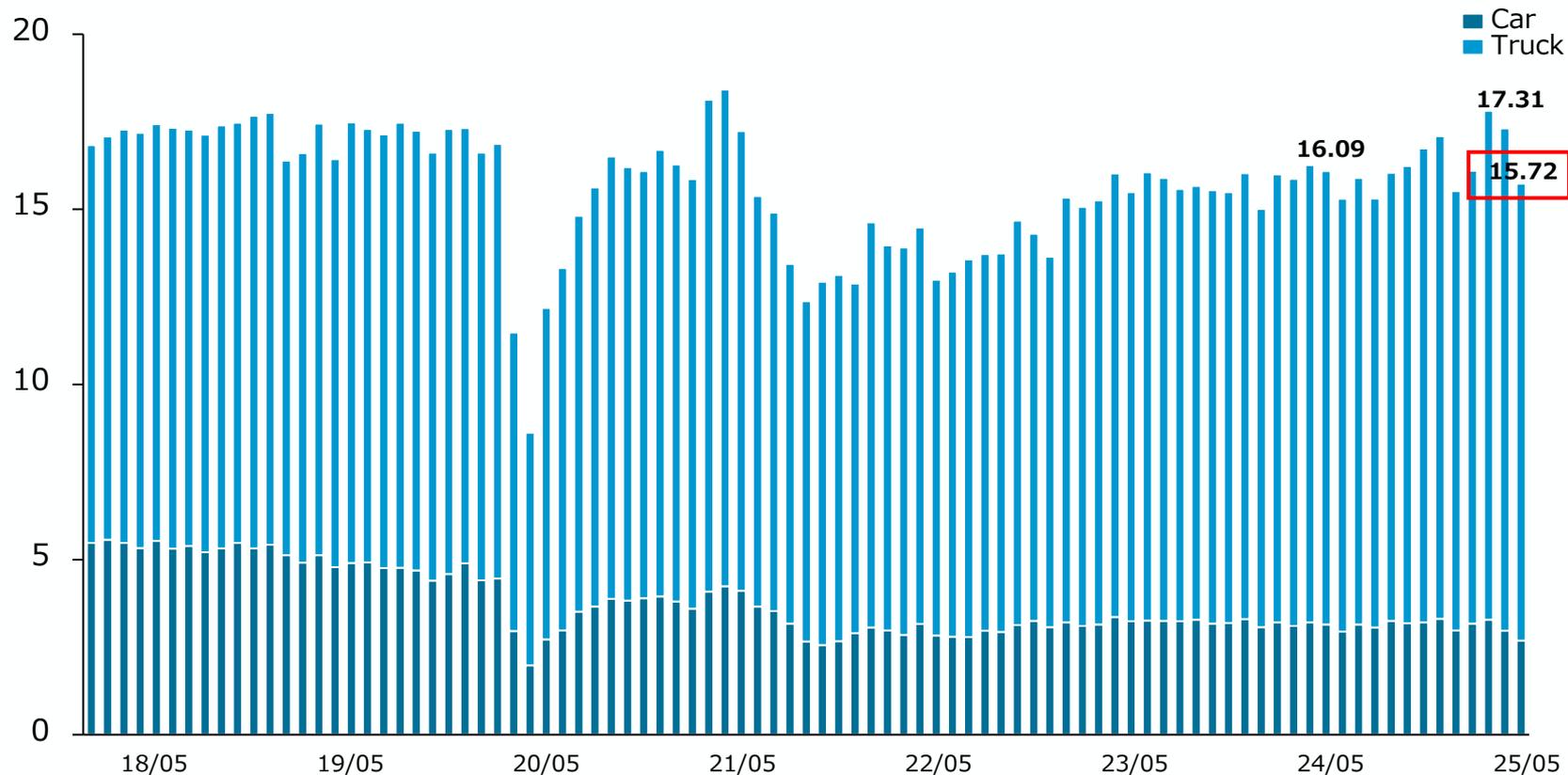
- 輸出先である自社米国拠点が関税分を負担している状況。現地顧客（自動車メーカー）との価格交渉を進めている。
- 現在のところ、主要顧客は関税の事後請求に応じてくれており、影響は大きくない。

(参考) 米国市場における自動車販売台数

米国市場 販売台数推移 (季節調整済み年率換算値)

- 2025年5月の米国市場の年間販売台数 (季節調整済み年率換算値) は1,572万台。(前月比▲9.2%)。

百万台/年



出所：Marklines、Motor Intelligenceより作成

※季節調整：原数値から、季節変動（営業日等を起因として発生）を取り除いた数値

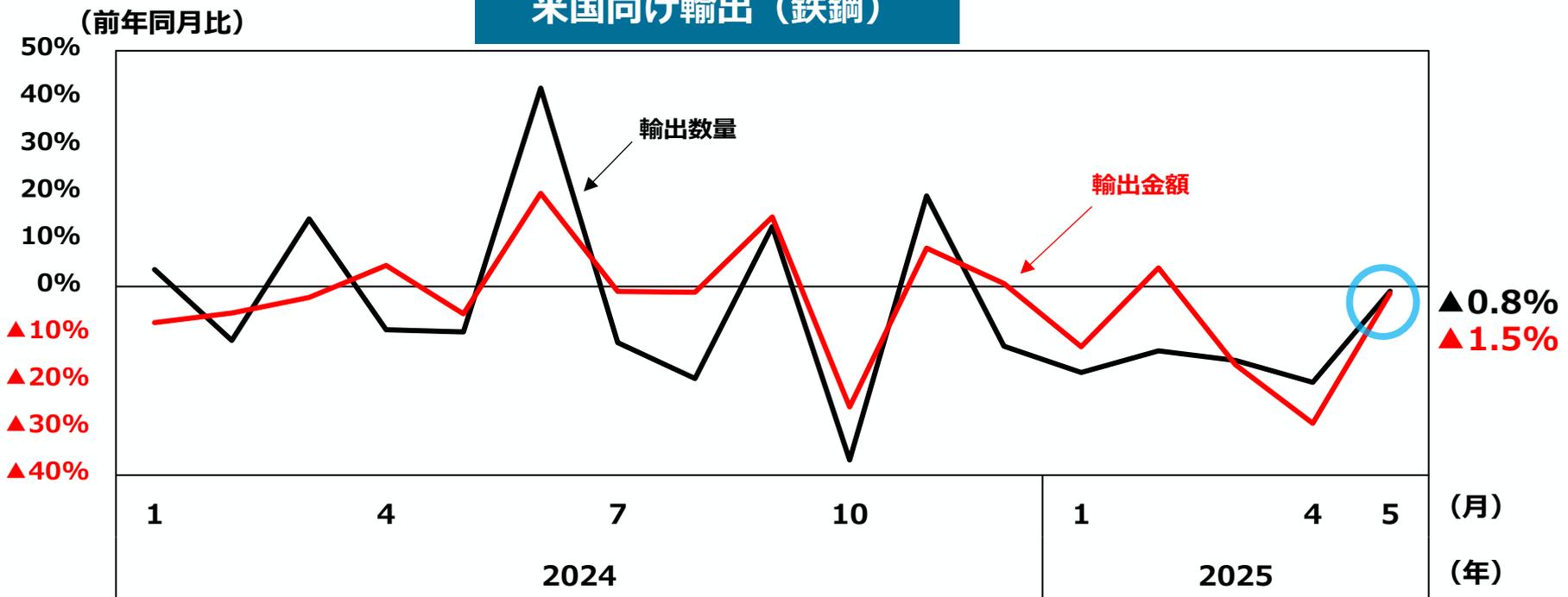
2. 産業別の米国向け輸出状況 ②鉄鋼

- 2025年5月の日本からの米国向け鉄鋼輸出量は約9.1万トン（前年同月比▲0.8%）。
- 輸出額は約229億円（前年同月比▲1.5%）。

＜鉄鋼メーカーからの生声＞

- ・ 輸出量は毎月変動する傾向にあり、月毎の貿易統計のみで関税影響を評価することは難しい。
- ・ 高品質材は、米国での代替生産が困難であり足元での関税影響は少ないが、6月4日の追加関税引き上げが今後の取引に影響を与えないか懸念している。
- ・ 汎用品は、関税負担増により既に新規商談が停止するなど交渉が難航している。

米国向け輸出（鉄鋼）



(資料) 財務省「貿易統計速報」2025年6月18日公表

2. 産業別の米国向け輸出状況 ②鉄鋼・アルミ

<国内主要メーカーから寄せられた声>

【鉄鋼（高品質材）】

- 米国へ輸出している鋼材は、基本的に米国内の調達が難しい品目に限られていると認識しているが、今後の動向を注視していきたい。
- 米国内の輸入者側から、現時点で日本側への関税負担の要望や米国材への切替の話は来っていない。
- 鉄鋼・アルミ追加関税が、25%になった際に客先に関税負担を要請した時には、「渋々ながら受諾した」という状況だが、50%となると、本格的に転注などを考える需要家も想定される。

【鉄鋼（汎用品）】

- 追加関税50%が課され、相場の上昇もないため、新規商談は完全に停止。出荷済みの熱延コイルについても、関税負担増によって米国内の輸入者側との交渉が難航。今後、追加関税50%が続けば、米国向け輸出は困難。

【アルミ】

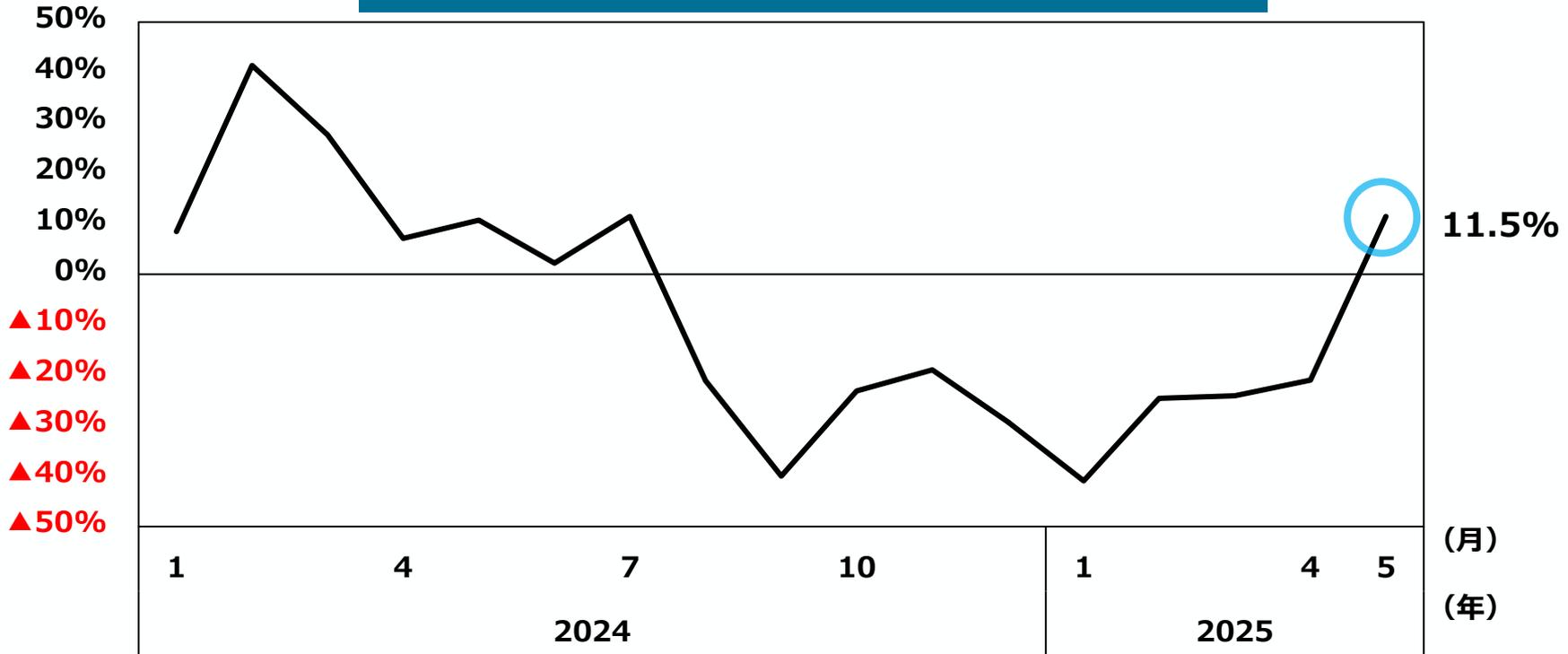
- 短期的には切替えのハードルは高く、影響は軽微と想定。中長期的には米国メーカーへの切替え、低廉材への切替え、生産場所の見直し等も想定される。

2. 産業別の米国向け輸出状況 ③建設機械

- 2025年5月の日本からの米国向け輸出において、建設用機械・鉱山用機械の輸出額（前年同月比）は+11.5%。
- ただし、建設機械は受注から納品までのリードタイムが長い製品もあり、また7月以降の関税率引き上げの懸念により駆け込み需要が生じている可能性もあるため、米国関税影響については引き続き注視が必要。

米国向け輸出額（建設用・鉱山用機械）

(前年同月比)

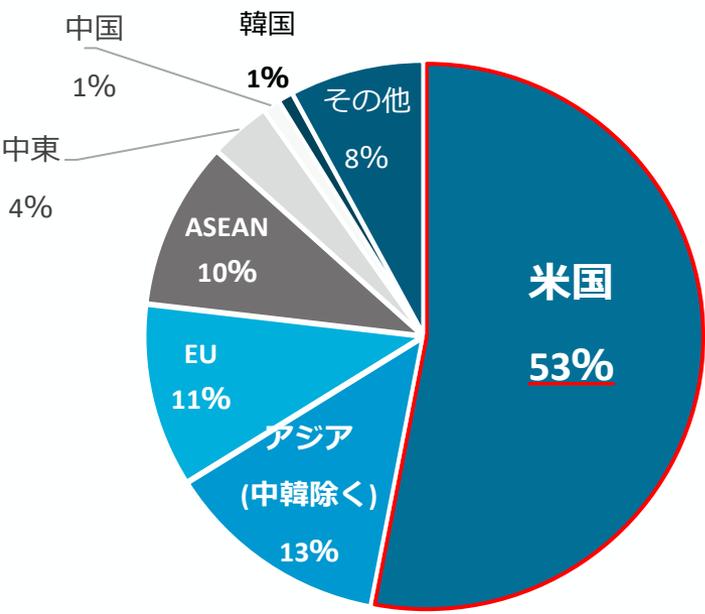


(資料) 財務省「貿易統計速報」2025年6月18日公表

2. 産業別の米国向け輸出状況 ③建設機械

- 日本からの建設機械の輸出のうち、米国向け輸出が53%と最大（2025年5月）。
- 建機メーカー各社は、関税への対応として、米国競合の動向を踏まえつつ、顧客等への価格転嫁を検討。さらに相互関税が24%になった場合、製品価格の上昇に伴い米国需要が減少することを懸念。

仕向地の内訳（2025年5月）



(資料) 財務省「貿易統計速報」2025年6月18日公表
※小数点以下第1位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100%とはならない。

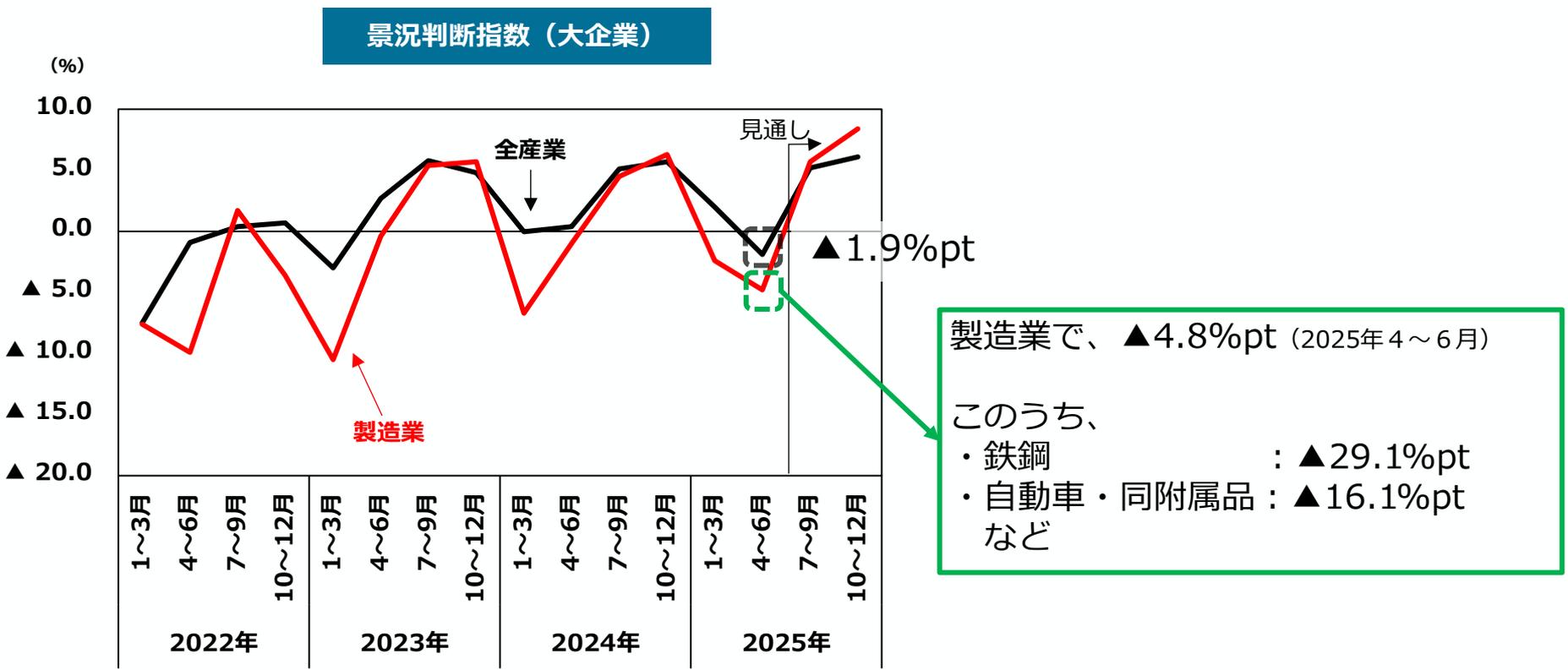
<国内建機メーカー等から寄せられた声>

【価格転嫁方針】
米国競合他社の動向を見極めつつ、今後の影響次第では北米向け製品の価格転嫁を検討。また、生産の一部を北米にシフトすることも視野。

【需要減少の懸念／関税交渉の見通し】
関税交渉の先行きが不透明な状況が続くと北米の販売活動は縮小方向に動く可能性がある。部分的であっても、今後の関税交渉の見通しの手がかりとなる動きを示唆いただきたい。

3. 米国関税の国内への影響 (法人企業景気予測調査)

● 2025年4-6月期の「景況判断指数」(5/15調査時点)によると、大企業(全産業)で▲1.9%pt(5四半期ぶりのマイナス)。



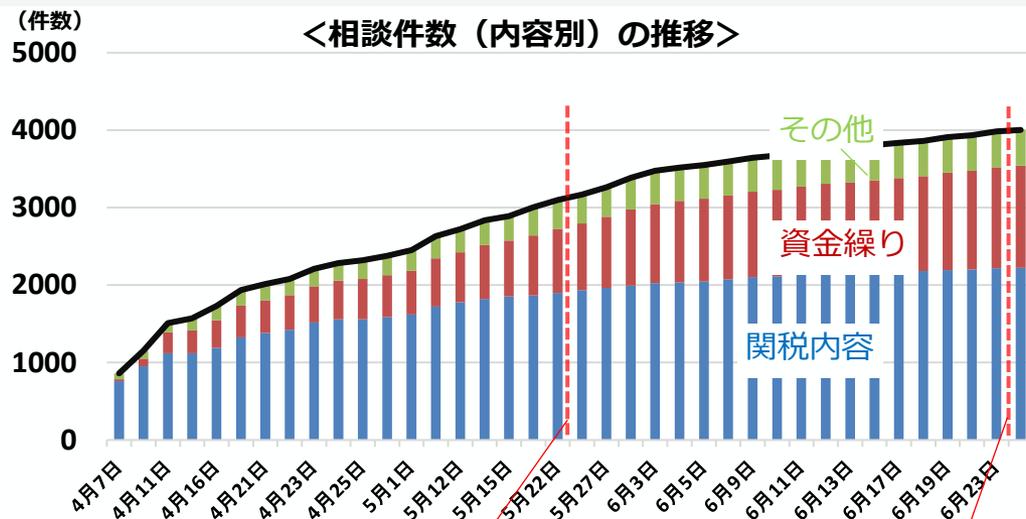
(資料) 内閣府・財務省「法人企業景気予測調査(令和7年4-6月期調査)」(2025年6月12日)

※ 「景況判断指数」は、調査回答社の景況が前四半期と比較して「上昇」と回答した企業の割合から「下降」の割合を引いた数値で、景況の方向感に関する指標。
 ※ 調査時点は5/15。回答法人数は大企業3,771社。

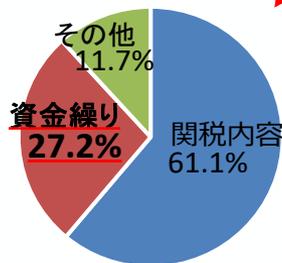
3. 米国関税の国内への影響（相談窓口への問合せ等） [6月25日集計時点]

● 全国約1,000カ所に設置した相談窓口では、計4,003件の問い合わせを受付。
 （5月23日集計時点では3,167件）

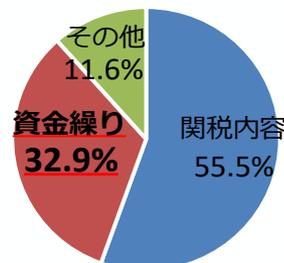
● 相談内容は、依然として 関税措置の詳細に関する問合せが中心。足元では 資金繰りに関する相談も若干増加（計1,318件） しているが、 融資・保証承諾に至ったのは約2割（322件）。このうち 30件が関税対応に係る要件緩和を利用。



5月23日集計時点
 （相談件数3,167件）



6月25日集計時点
 （相談件数4,003件）



＜日本政策金融公庫や信用保証協会等において
 資金繰り相談の中で得られた事業者の声＞

- 米国関税の影響により主要取引先から減産の通達があり、今後の売上減少を見込んでいることから手元資金確保が必要。（関東・自動車部品製造業）
- 米国の仕入れ先が中国から材料を購入しており、仕入値が上昇していることから手元資金確保が必要。（近畿・自動車部品製造業）
- 自動車部品への追加関税について、一部を自社で負担。（近畿・自動車部品製造業）
- 直接の影響はないが、米国・国際経済の悪化により、自社業績が悪化する可能性。（多数）

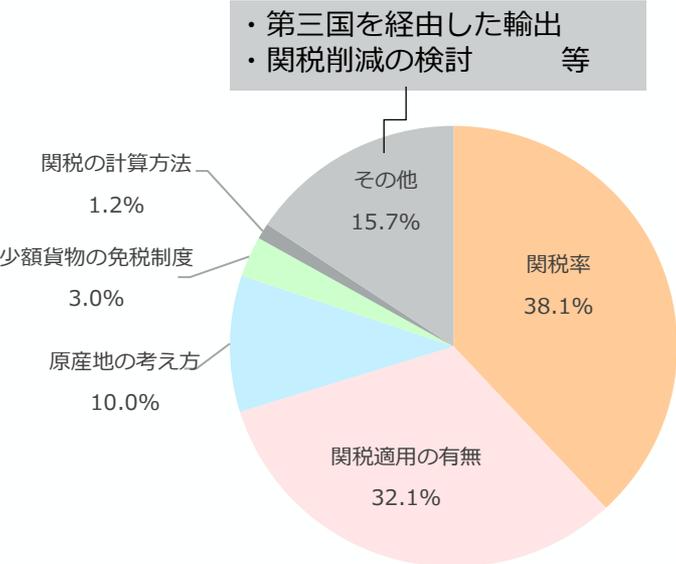
* 関税内容の相談件数 = JETROでの相談件数

* 資金繰りの相談件数 = 日本政策金融公庫、商工中金、信用保証協会での相談件数

3. 米国関税の国内への影響（JETROへの相談内容） [6月25日集計時点]

- 令和7年2月以降、JETROに対して計2,222件の問い合わせがあり、そのうち「関税率」や「関税適用の有無」で相談案件の7割以上を占める。
- 加えて、相談内容に以下の変化あり。
 - ・ 4月中下旬より「第三国経由の輸出」や「原産地の変更」の相談が増加
 - ・ 6月頃から「7月9日（相互関税上乘せ分の一時停止の期限）以降に関する最新情報」の問合せあり
- 業種別では、商社・貿易業に続き、鉄鋼・アルミを使用している電気・電子機械器具製造業や自動車部品等を米国に輸出している輸送用機械器具製造業からの問合せが多い。

<相談事案の内訳（内容別）>



<相談事案の内訳（業種別）>

商社・貿易業	11.8%
電気・電子機械器具製造業	8.4%
輸送用機械器具製造業	7.5%
その他の製造業	6.8%
マスコミ	6.4%
小売業	5.0%
一般機械器具製造業	5.0%
金属製品製造業	4.4%
精密機械器具製造業	4.1%
化学、医薬品、石油化学・石炭製品製造業	3.6%

3. 地域の中小企業等の生声

- 地域の中小企業からは、当面の取引に対する懸念よりも、今後の価格交渉への影響や受注量の減少など、将来に対する不安の声が聞かれる。〔①②④〕
- 一部の業界においては、関税による負担増分を米国顧客側に価格転嫁する意向を示しており、今後の調整状況を注視する必要がある。〔③⑤〕

<半導体装置向け部品>

- ① 納入先の半導体装置メーカーから減産等の要請はなく、当面の影響は懸念されない見通し。今後、半導体市況の変化によっては需要減も想定される点は注視が必要。(5/23)
- ② 半導体生産ライン向けシステムを日・台・韓から米に輸出。生産財のため関税による輸入控えはないが、米国の通商政策が自動車・半導体産業を中心とした顧客の今後の投資計画に影響を及ぼす可能性を懸念。(5/23)

<食品関係>

- ③ 台湾、オーストラリア、米国などへ輸出している。現時点では、米国関税の影響はあまりないと考えており、計画どおり輸出する予定。(5/23)
- ④ 国内外で店舗展開する外食チェーン（米国で3店舗）。日本及び中国から米国店舗が調達する食材について、一部商品では卸価格が上がっており、将来的な値上げによる消費者離れ・売上減少を懸念。(6/19)

<医療機器>

- ⑤ 関税24%が適用される場合は、影響が出る可能性がある。なお、米国の現地法人が負担する関税分を価格に転嫁する調整を販売代理店と行い、一部を上乗せできた。(6/3)